

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理グループ統括 齋藤 高広

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理グループ統括 齋藤 高広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日
売上高	(百万円)	8,372	11,475	19,597
経常利益	(百万円)	362	583	1,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	197	323	654
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	187	342	675
純資産額	(百万円)	4,225	5,056	4,733
総資産額	(百万円)	9,289	10,562	10,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.41	51.35	104.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			-
自己資本比率	(%)	44.1	46.2	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	507	193	859
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	329	276	623
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	265	45	97
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,657	2,536	2,572

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年8月1日 至 2020年10月31日	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.86	24.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、株式会社ビューティーリユース(現 株式会社BGリユース)の株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種の進展、緊急事態宣言下での外出自粛などによる行動制限の結果、9月以降感染者が減少に転じ、景気の先行きは未だ不透明な状態ながらも10月からの緊急事態宣言の解除により経済回復の兆しが見えてきました。

美容サロン業界におきましても、夏場の感染者増に伴い厳しい状況が続いておりましたが、緊急事態宣言解除以降は、ほぼ通常営業に戻っており、来店客数も徐々に回復傾向にあります。

そのような状況下、当社グループでは、美容業界のデジタル化の進展に伴い顧客基盤を更に拡大することが出来たことに加え、美容業界の需要回復を背景に各事業とも順調に推移し、前年同期と比較して、業績を大きく伸長することが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,475,987千円（前年同期比37.1%増）、売上総利益は3,063,758千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は585,879千円（前年同期比65.9%増）、経常利益は583,832千円（前年同期比61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は323,344千円（前年同期比63.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE OnLine Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、フリーランスのビューティシャン向けに提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加え、商品ラインナップの拡充、新規グループ会社増・事業の分社化に伴う中古事業の強化など、美容商材流通のプラットフォームとしての役割強化に注力してまいりました。前年度からの美容業界流通のデジタル化の流れも続いており、アクティブユーザー数やロイヤルユーザー数、注文件数、ECサイトへのアクセス数も大きく増加致しました。

この結果、物販事業全体としての売上高は8,958,438千円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は453,043千円（前年同期比32.8%増）となりました。

#### 店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・名古屋・大阪・福岡において店舗設計・工事施工管理を提供しております。

トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、美容サロンの営業もおおむね通常状態に戻ってきたこともあって新規店舗開設需要が拡大し、前年同期比で売上高、セグメント利益共に大幅増となっております。

この結果、当事業の売上高は2,065,589千円（前年同期比73.3%増）、セグメント利益は158,208千円（前年同期比419.3%増）となりました。

#### その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、電力供給等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールーム、各グループ会社を通して提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、各種サービスのうち、サブリース、提携ビジネスカード、損害保険が堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は451,959千円（前年同期比61.3%増）、セグメント利益は38,590千円（前年同期比41.3%増）となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、8,192,107千円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、2,370,509千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加があったことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、4,258,658千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金及び賞与引当金の増加によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、1,247,636千円となりました。これは、主に長期借入金及び契約負債の増加によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、5,056,322千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少88,078千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加323,344千円があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35,706千円減少し、2,536,475千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、193,516千円（前年同期は507,125千円の資金増加）となりました。これは、主に前受金の増加及び前渡金の減少があったものの、棚卸資産及び売上債権の増加があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、276,901千円（前年同期は329,479千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得と敷金・保証金の差入れによる支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、45,327千円（前年同期は265,114千円の資金増加）となりました。これは、主に長期借入による収入があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	1,789,038	+69.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	6,197,460	+35.1
その他周辺ソリューション事業	266,490	+138.2
合計	6,463,950	+37.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	2,040,199	+25.2	520,158	27.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	
物販事業		6,900,418	8,958,438	+29.8
	理美容機器	3,159,372	3,981,086	+26.0
	化粧品等	3,393,449	4,691,448	+38.3
	金属スチール家具	347,596	285,904	17.7
店舗設計事業		1,191,821	2,065,589	+73.3
その他周辺ソリューション事業		280,115	451,959	+61.3
合計		8,372,354	11,475,987	+37.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,376,000	6,376,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,376,000	6,376,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月1日～ 2021年10月31日		6,376,000		768,385		719,652

## (5) 【大株主の状況】

2021年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村 秀輝	東京都世田谷区	1,781,517	28.23
供田 修一	東京都世田谷区	661,980	10.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	335,300	5.31
高橋 慧	東京都新宿区	303,600	4.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (千代田区 丸の内2丁目7-1)	282,121	4.47
野村 貴久	東京都世田谷区	282,034	4.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	中央区晴海1丁目8-12	260,000	4.12
樺島 義明	東京都世田谷区	242,396	3.84
JPMBL RE CREDIT SUISSE AG - DUBLIN BRANCH COLL EQUITY (常 任代理人 三菱UFJ銀行)	PARADEPLATZ 8 ZURICH SWITZERLAND 8001 (千代田区丸の内2丁目7-1)	168,400	2.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NONTREATY(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	159,600	2.53
計	-	4,476,948	70.95

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,304,200	63,042	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	6,376,000	-	-
総株主の議決権	-	63,042	-

## 【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町一丁 目34番25号	65,700	-	65,700	1.0
計		65,700	-	65,700	1.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年8月1日から2021年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,586,132	2,544,125
受取手形及び売掛金	1,817,123	1,896,938
リース投資資産	165,991	153,222
営業投資有価証券	195,265	197,585
商品及び製品	2,124,713	2,521,988
仕掛品	188,126	196,579
前渡金	474,736	357,381
その他	267,068	334,941
貸倒引当金	13,481	10,656
流動資産合計	7,805,676	8,192,107
固定資産		
有形固定資産	522,812	504,000
無形固定資産		
のれん	458,356	409,787
その他	345,324	381,253
無形固定資産合計	803,681	791,041
投資その他の資産	911,115	1,075,467
固定資産合計	2,237,608	2,370,509
資産合計	10,043,285	10,562,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,901	1,806,834
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	382,108	508,648
未払金	286,437	371,404
未払法人税等	340,732	254,482
前受金	447,159	578,814
賞与引当金	68,751	239,546
その他	725,407	483,927
流動負債合計	4,096,497	4,258,658
固定負債		
長期借入金	948,154	959,398
退職給付に係る負債	7,507	7,312
契約負債	127,144	145,078
資産除去債務	60,739	60,867
その他	69,785	74,980
固定負債合計	1,213,331	1,247,636
負債合計	5,309,829	5,506,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	745,871	780,406
利益剰余金	3,200,609	3,435,875
自己株式	134,002	104,307
株主資本合計	4,580,863	4,880,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,593	3,584
その他の包括利益累計額合計	6,593	3,584
非支配株主持分	159,185	179,547
純資産合計	4,733,456	5,056,322
負債純資産合計	10,043,285	10,562,617

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	8,372,354	11,475,987
売上原価	5,695,474	8,412,228
売上総利益	2,676,880	3,063,758
販売費及び一般管理費	1 2,323,696	1 2,477,879
営業利益	353,183	585,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	37
受取手数料	749	1,911
助成金収入	4,885	2,904
債務免除益	7,721	-
その他	2,856	1,907
営業外収益合計	16,315	6,760
営業外費用		
支払利息	1,742	3,501
為替差損	3,281	324
その他	2,343	4,982
営業外費用合計	7,367	8,807
経常利益	362,131	583,832
特別損失		
減損損失	-	21,638
投資有価証券評価損	21,708	-
商品廃棄損	-	19,471
特別損失合計	21,708	41,110
税金等調整前四半期純利益	340,423	542,721
法人税、住民税及び事業税	211,240	231,043
法人税等調整額	59,242	24,535
法人税等合計	151,997	206,507
四半期純利益	188,425	336,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,218	12,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,644	323,344

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
四半期純利益	188,425	336,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	459	6,288
四半期包括利益	187,965	342,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,110	326,353
非支配株主に係る四半期包括利益	8,144	16,148

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	340,423	542,721
減価償却費	80,895	103,452
減損損失	-	21,638
商品廃棄損	-	19,471
のれん償却額	21,715	53,978
投資有価証券売却損益及び評価損益(は益)	21,708	-
債務免除益	7,721	-
引当金の増減額(は減少)	141,727	173,678
受取利息及び受取配当金	103	37
支払利息	1,742	3,501
固定資産除売却損益(は益)	356	766
売上債権の増減額(は増加)	392,878	84,150
棚卸資産の増減額(は増加)	49,622	429,680
仕入債務の増減額(は減少)	64,792	29,247
前渡金の増減額(は増加)	60,266	117,354
未払金の増減額(は減少)	163,339	85,266
前受金の増減額(は減少)	180,548	129,529
その他	87,050	199,685
小計	692,240	508,559
利息及び配当金の受取額	103	37
利息及び保証料の支払額	1,554	3,398
助成金の受取額	4,885	2,904
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	188,549	314,585
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>507,125</b>	<b>193,516</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,850	11,400
定期預金の払戻による収入	-	17,700
有形固定資産の取得による支出	53,222	38,715
有形固定資産の売却による収入	3,619	94
無形固定資産の取得による支出	29,229	99,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	111,292	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	246,193	6,579
敷金保証金の差入による支出	119,833	141,125
その他	5,939	2,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>329,479</b>	<b>276,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	420,000	420,000
長期借入金の返済による支出	161,637	282,216
リース債務の返済による支出	2,473	2,435
配当金の支払額	63,110	87,988
非支配株主への配当金の支払額	1,988	3,877
非支配株主からの払込みによる収入	46,300	16,396
自己株式の取得による支出	57,088	431
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	89,492	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,380	19,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>265,114</b>	<b>45,327</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,060	2,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,821	35,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,212,210	2,572,182
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,657,032	1 2,536,475

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
当第2四半期連結会計期間より、株式会社ビューティリユース(現 株式会社BGリユース)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社は、物販事業においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に対する販促活動に係る支出に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、顧客に対する販促活動に係る支出を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

その他、従来、顧客から受け取る送料は「販売費及び一般管理費」の「荷造運賃」のマイナス項目として計上していましたが、顧客に対する履行義務として識別し、義務を履行した時点で売上高に計上し、一方、顧客への商品の発送に係る費用については、売上原価として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」として表示することといたしました。

一定期間にわたり充足される履行義務

店舗設計事業における工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80,490千円増加し、売上総利益は477,311千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,495千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
給料手当	495,952千円	624,326千円
賞与引当金繰入額	116,088 "	144,916 "
貸倒引当金繰入額	1,433 "	2,372 "
ポイント引当金繰入額	89,137 "	- "
製品保証引当金繰入額	7,968 "	1,023 "
株主優待引当金繰入額	1,650 "	1,950 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金	2,676,382 千円	2,544,125 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,350 "	7,650 "
現金及び現金同等物	2,657,032 千円	2,536,475 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会決議	普通株式	63,124	10.00	2020年4月30日	2020年7月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月11日 取締役会決議	普通株式	88,078	14.00	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社ビューティリユースの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビューティリユース

事業内容 理美容機器の中古品買取りおよび販売

資本金の金額 1,000千円

企業結合を行った主な理由

株式会社ビューティリユースは、美容機器メーカー出身者達によって立ち上げられ、幅広い買取りネットワークを有するとともに、機器メンテナンス技術や販売ノウハウに定評のある企業です。同社をグループ会社化することにより、祖業の中古理美容機器流通の活性化に改めて注力し、美容サロン業界における循環型経済の拡充を成し遂げ、昨今の潮流であるサステナビリティやSDGs実現に向けて環境配慮型の業界構造を推し進めていくことになると判断したためであります。

企業結合日

2021年9月2日(みなし取得日 2021年9月1日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後の名称

2021年9月2日に名称を(株)BGRリユースに変更しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として発行済み株式の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年9月1日から2021年10月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金	10,000千円
----	----------

取得原価	10,000千円
------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

5,409千円

発生原因

被取得企業を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、即時償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,628千円
------	---------

固定資産	2,245千円
------	---------

資産合計	10,873千円
------	----------

流動負債	6,282千円
------	---------

固定負債	-千円
------	-----

負債合計	6,282千円
------	---------



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,900,418	1,191,821	280,115	8,372,354	-	8,372,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,525	19,506	10,618	55,650	55,650	-
計	6,925,943	1,211,328	290,733	8,428,005	55,650	8,372,354
セグメント利益	341,265	30,465	27,307	399,038	45,854	353,183

(注) 1. セグメント利益の調整額 45,845千円には、セグメント間取引消去30,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	3,981,086	-	-	3,981,086	-	3,981,086
化粧品等	4,691,448	-	-	4,691,448	-	4,691,448
金属スチール家具	285,904	-	-	285,904	-	285,904
その他	-	2,065,589	451,959	2,517,548	-	2,517,548
顧客との契約から生じる収益	8,958,438	2,065,589	451,959	11,475,987	-	11,475,987
外部顧客への売上高	8,958,438	2,065,589	451,959	11,475,987	-	11,475,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,158	2,351	2,337	23,847	23,847	-
計	8,977,597	2,067,940	454,296	11,499,834	23,847	11,475,987
セグメント利益	453,043	158,208	38,590	649,842	63,963	585,879

(注) 1. セグメント利益の調整額 63,963千円には、セグメント間取引消去 18,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,638千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「物販事業」の売上高は53,951千円増加し、セグメント利益に与える影響はありません。「店舗設計事業」の売上高は26,539千円増加し、セグメント利益は9,495千円増加しております。「その他周辺ソリューション事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31.41円	51.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,644	323,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,644	323,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,291,848	6,297,065

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月10日

株式会社 ビューティガレッジ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 張 本 青 波

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年5月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。